

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 ダイキョーニシカワ株式会社

【英訳名】 DaikyoNishikawa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 成明

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡坂町北新地一丁目4番31号

【電話番号】 082-885-6634(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営本部長 河崎 広

【最寄りの連絡場所】 広島県安芸郡坂町北新地一丁目4番31号

【電話番号】 082-885-9979

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営本部長 河崎 広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	37,826	36,164	160,779
経常利益 (百万円)	4,013	3,004	16,450
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,801	2,155	11,576
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,579	1,359	9,835
純資産額 (百万円)	45,377	54,002	54,047
総資産額 (百万円)	115,999	119,884	123,568
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.71	29.17	159.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	43.9	42.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）の連結業績は、主要販売先への売上減等により、売上高は前年同期と比べ1,662百万円（4.4%）減少の36,164百万円となりました。

営業利益は、減収影響等により、前年同期と比べ1,016百万円（25.0%）減少の3,051百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べ1,009百万円（25.2%）減少の3,004百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比べ645百万円（23.0%）減少の2,155百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

主要販売先への売上減等により、売上高は前年同期と比べ1,050百万円（3.6%）減少の28,461百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、減収影響や新製品の量産にかかる費用の増加、次世代車種開発に伴う研究開発費の増加等により、前年同期と比べ1,295百万円（34.5%）減少の2,463百万円となりました。

（中国・韓国）

中国子会社における主要販売先への売上増等により、売上高は前年同期と比べ108百万円（6.0%）増加の1,911百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果等により、149百万円（前年同期は22百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

（アセアン）

タイ子会社における主要販売先への売上減等により、売上高は前年同期と比べ828百万円（24.1%）減少の2,607百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、減収影響等により、前年同期と比べ27百万円（8.3%）減少の302百万円となりました。

（中米・北米）

メキシコ子会社において為替変動の影響はありましたが、主要販売先への売上増等により、売上高は前年同期と比べ93百万円（2.1%）増加の4,492百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、為替変動の影響はありましたが、増収効果等により、前年同期と比べ99百万円（103.5%）増加の196百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ3,684百万円（3.0%）減少し、119,884百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

負債は、前期末に比べ3,639百万円（5.2%）減少し、65,882百万円となりました。主な要因は、未払費用の増加、未払法人税等及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前期末に比べ44百万円（0.1%）減少し、54,002百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少及び利益剰余金の増加であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、661百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,704,000
計	236,704,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,896,400	73,896,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	73,896,400	73,896,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		73,896,400		5,426		5,229

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,891,000	738,910	
単元未満株式	普通株式 5,000		(注)
発行済株式総数	73,896,400		
総株主の議決権		738,910	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイキョーニシカワ株式会社	広島県安芸郡坂町北新地 一丁目4番31号	400		400	0.0
計		400		400	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,614	37,076
受取手形及び売掛金	23,899	21,710
電子記録債権	3,360	3,432
商品及び製品	988	1,590
仕掛品	679	732
原材料及び貯蔵品	3,033	2,638
繰延税金資産	1,400	1,420
未収入金	445	303
その他	1,246	1,252
貸倒引当金	431	398
流動資産合計	72,236	69,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,586	10,308
機械装置及び運搬具（純額）	11,452	11,331
工具、器具及び備品（純額）	2,209	2,228
土地	11,032	11,015
リース資産（純額）	7,398	6,853
建設仮勘定	3,814	4,000
有形固定資産合計	46,493	45,737
無形固定資産		
のれん	62	44
その他	1,095	1,082
無形固定資産合計	1,157	1,127
投資その他の資産		
投資有価証券	1,962	1,621
長期貸付金	328	317
繰延税金資産	937	959
その他	792	689
貸倒引当金	340	328
投資その他の資産合計	3,680	3,260
固定資産合計	51,332	50,125
資産合計	123,568	119,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,709	27,290
短期借入金	3,908	3,717
1年内返済予定の長期借入金	3,171	3,337
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
リース債務	3,952	3,960
未払金	4,563	5,281
未払費用	587	2,591
未払法人税等	2,432	782
賞与引当金	1,876	848
製品保証引当金	1,093	1,029
設備関係支払手形	501	958
その他	1,648	1,003
流動負債合計	53,442	51,801
固定負債		
長期借入金	8,257	6,940
リース債務	3,723	3,134
退職給付に係る負債	3,551	3,491
役員退職慰労引当金	167	7
資産除去債務	181	181
その他	197	326
固定負債合計	16,078	14,080
負債合計	69,521	65,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	10,836	10,836
利益剰余金	34,425	35,177
自己株式	0	0
株主資本合計	50,687	51,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	212
為替換算調整勘定	1,673	1,077
退職給付に係る調整累計額	124	96
その他の包括利益累計額合計	1,953	1,193
非支配株主持分	1,405	1,369
純資産合計	54,047	54,002
負債純資産合計	123,568	119,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	37,826	36,164
売上原価	31,777	31,141
売上総利益	6,049	5,022
販売費及び一般管理費	1,981	1,970
営業利益	4,067	3,051
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	8	11
持分法による投資利益	82	-
補助金収入	17	49
貸倒引当金戻入額	30	44
その他	52	38
営業外収益合計	210	166
営業外費用		
支払利息	122	104
持分法による投資損失	-	31
為替差損	128	71
その他	13	6
営業外費用合計	263	213
経常利益	4,013	3,004
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産除売却損	19	17
特別損失合計	19	17
税金等調整前四半期純利益	3,996	2,988
法人税等	1,278	825
四半期純利益	2,718	2,163
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	82	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,801	2,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,718	2,163
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17	191
為替換算調整勘定	93	630
退職給付に係る調整額	0	27
持分法適用会社に対する持分相当額	27	10
その他の包括利益合計	139	804
四半期包括利益	2,579	1,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,680	1,395
非支配株主に係る四半期包括利益	101	36

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、当社及び国内連結子会社において平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	2,304百万円	2,207百万円
のれんの償却額	16 "	14 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	768	42.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,404	19.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
外部顧客への売上高	28,454	1,575	3,433	4,363	37,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,058	227	1	34	1,322
計	29,512	1,803	3,435	4,398	39,149
セグメント利益又は損失()	3,759	22	329	96	4,163

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,163
セグメント間取引消去	95
四半期連結損益計算書の営業利益	4,067

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
外部顧客への売上高	27,421	1,656	2,599	4,486	36,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,040	254	7	5	1,308
計	28,461	1,911	2,607	4,492	37,473
セグメント利益	2,463	149	302	196	3,111

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,111
セグメント間取引消去	60
四半期連結損益計算書の営業利益	3,051

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円71銭	29円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,801	2,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,801	2,155
普通株式の期中平均株式数(株)	72,376,104	73,895,935

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 8日

ダイキョーニシカワ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイキョーニシカワ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイキョーニシカワ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。